

令和7年度(2025年度) 湯沢市当初予算案 概要



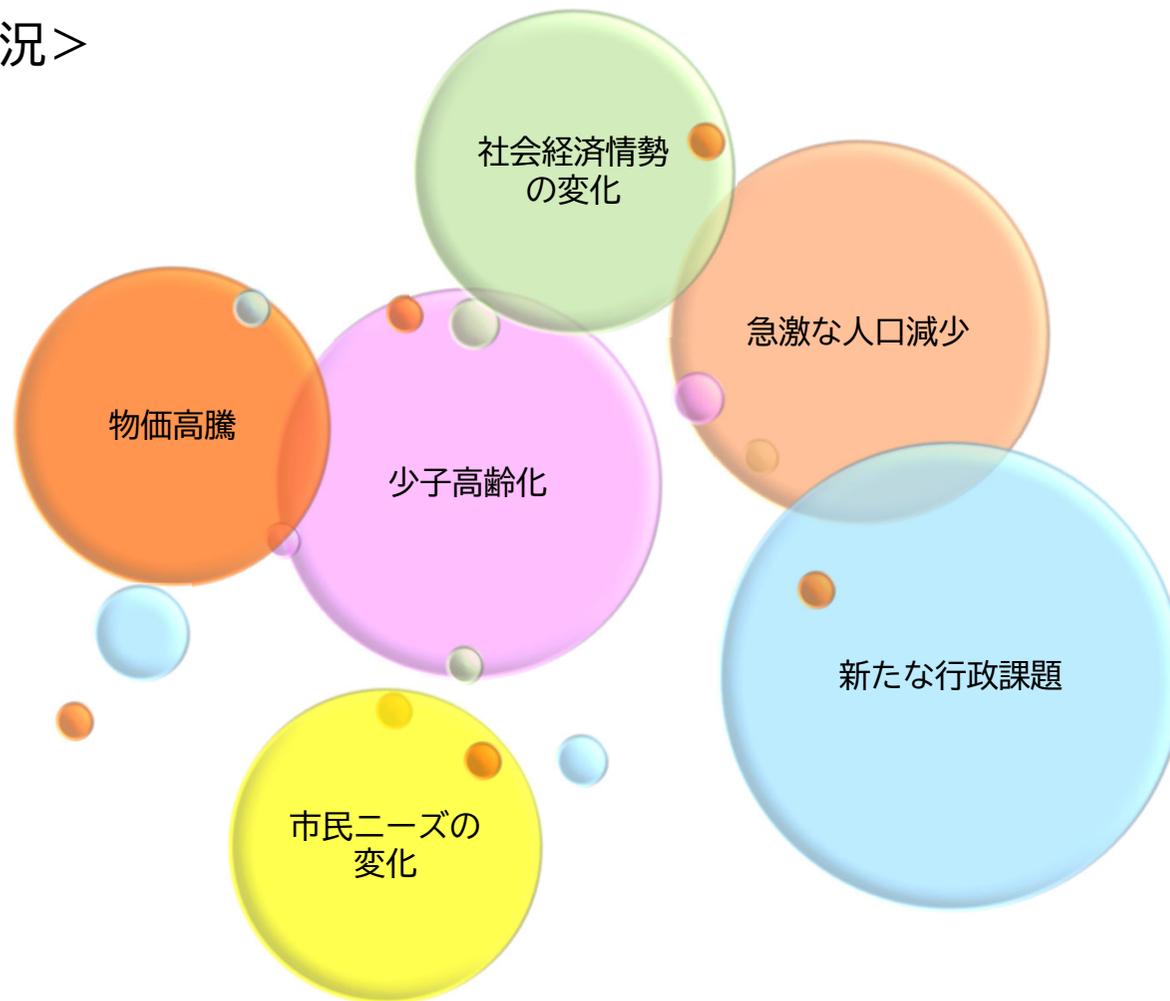
1. 予算編成の基本的な考え方
2. 予算の概要
3. 主要施策の推進に向けた取組

1. 予算編成の基本的な考え方



1. 予算編成の基本的な考え方

<市を取り巻く状況>



令和7年度予算については、「第2次湯沢市総合振興計画」基本計画後期5か年の4年目として、計画に掲げる施策をより一層、効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、国の制度変更や社会経済状況の変化に的確に対応しながら、「湯沢市経営戦略」による戦略的な経営方針のもと、次代を見据えた持続可能なまちづくりを推し進める必要がある。

1. 予算編成の基本的な考え方

< 予算編成における基本方針 >

◎「第2次湯沢市総合振興計画」の効果的な推進

各施策や事務事業の棚卸を行い、基本目標達成と各分野推進に寄与する積極的な見直し改善を図ります。

- 【基本目標1】 みんなの信頼で築く丈夫なまち
- 【基本目標2】 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
- 【基本目標3】 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
- 【基本目標4】 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
- 【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

◎主要施策の推進に向けた取組

現下の厳しい社会経済情勢に的確かつ柔軟に対応し、市民生活の安全安心を維持するための取組を推進します。

少子化・子育て対策の
充実

安心して住み続けられ
るまちづくりの推進

観光誘客の推進と
産業振興の基盤強化

にぎわいを生む施設
整備の着実な推進

行政サービス向上を
目指したDXの推進

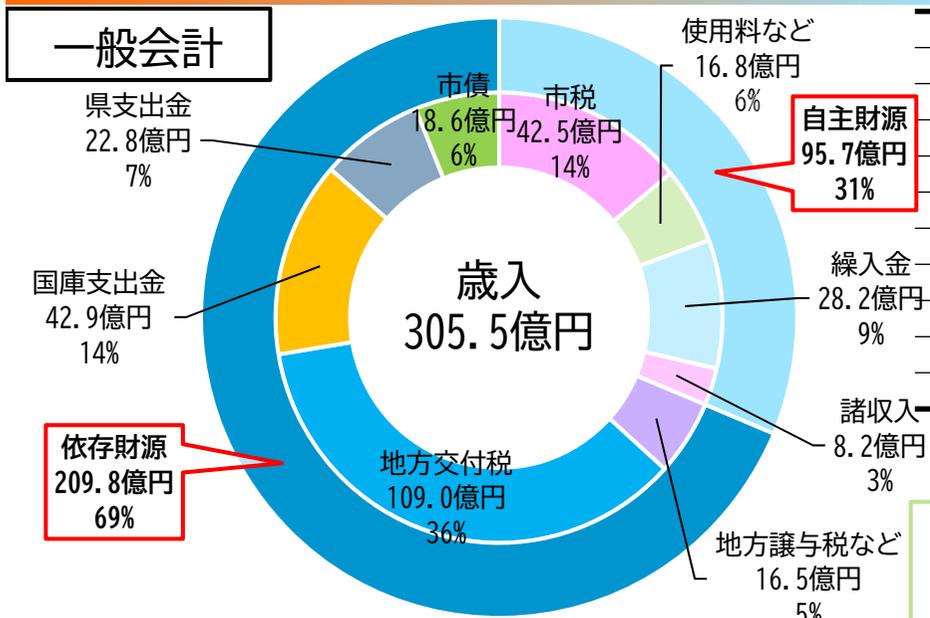
◎財源確保に向けた取組

国際情勢や物価高騰等によって、一般財源の確保については不透明かつ不安定な状態が予想されるため、全ての事業について、社会情勢や将来の見通し、財政状況等を勘案し、事業のねらい、最終形のイメージを明確にした上で、事業を計画していきます。

2. 予算の概要



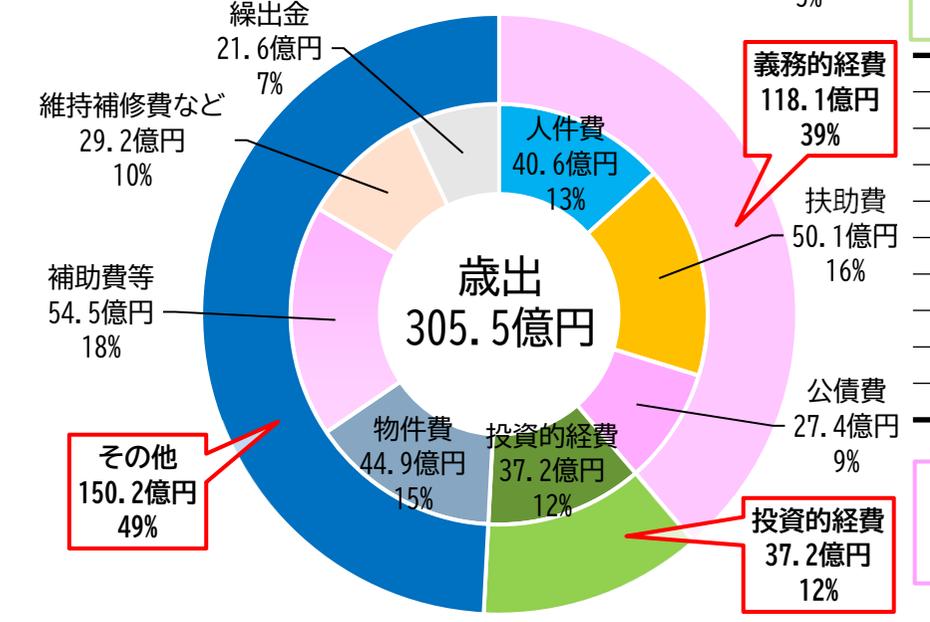
2. 予算の概要



	令和7年度	(前年度比)
市税	42.5億円	(+1.6億円)
使用料など	16.8億円	(+1.6億円)
繰入金	28.2億円	(▲3.1億円)
諸収入	8.2億円	(+1.8億円)
地方譲与税など	16.5億円	(+1.8億円)
地方交付税	109.0億円	(+2.0億円)
国庫支出金	42.9億円	(+5.9億円)
県支出金	22.8億円	(+1.9億円)
市債	18.6億円	(▲21.4億円)
総計	305.5億円	(▲8.1億円)

※使用料など…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金
 ※地方譲与税など…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

<歳入の概要>
 ・国庫支出金は都市構造再編集中支援事業補助金等により増額
 ・地方債は合併特例債の起債可能期間終了、臨時財政対策債の国発行なしに伴う借入額減額



	令和7年度	(前年度比)
人件費	40.6億円	(+1.9億円)
扶助費	50.1億円	(+4.4億円)
公債費	27.4億円	(▲0.6億円)
投資的経費	37.2億円	(▲18.2億円)
物件費	44.9億円	(▲0.4億円)
補助費等	54.5億円	(+4.0億円)
維持補修費など	29.2億円	(+0.4億円)
繰出金	21.6億円	(+0.4億円)
総計	305.5億円	(▲8.1億円)

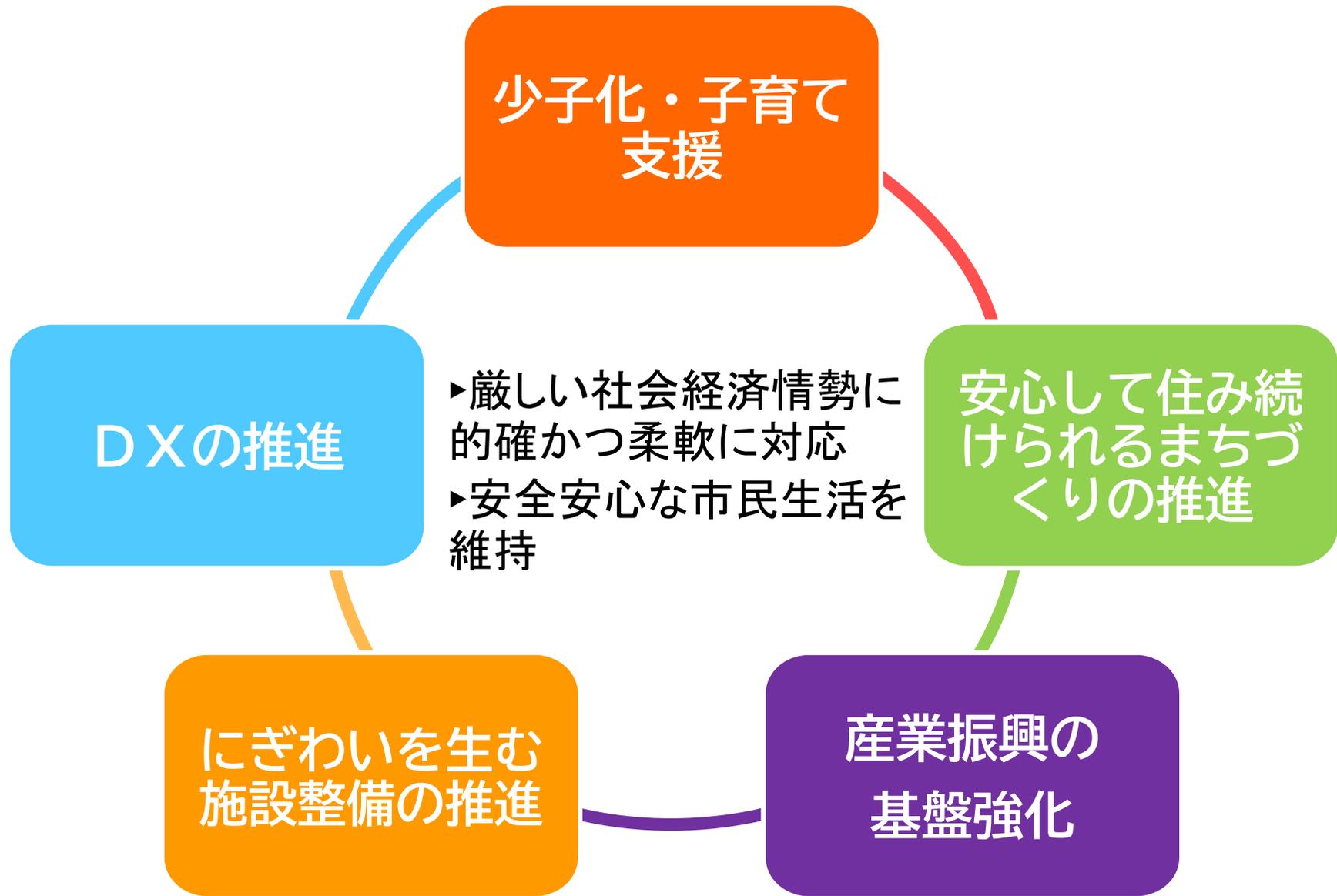
※維持補修費など…維持補修費、貸付金、投資、出資金、積立金、予備費

<歳出の概要>
 ・投資的経費は湯沢文化会館大規模改修工事の完了等により減額
 ・人件費の上昇

3. 主要施策の推進に向けた取組



3. 主要施策の推進に向けた取組



3. 主要施策の推進に向けた取組

少子化・子育て支援

多様な価値観や考え方を尊重した上で、結婚を希望する者や新婚世帯への支援等に取り組むほか、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない子育て支援を推進し、「子育て世代が暮らしやすいまち」を目指します。

予算額【588,176千円】

<主な取組>

妊娠期～子育て期の切れ目のない支援

- ・こども家庭センター（重層的支援体制整備事業）

保護者の就労要件を問わない通園制度の実施

- ・子ども・子育て支援事業

結婚相談所費用の助成

- ・結婚サポート事業

学校給食費の無償化

- ・学校給食センター経費



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標2】 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

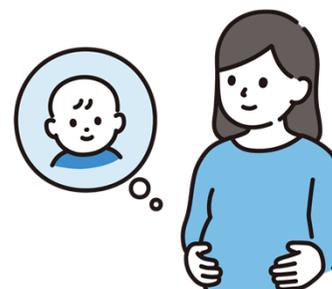
少子化・子育て

こども家庭センター (重層的支援体制整備事業)

担当: 子ども未来課

○こども家庭センター機能に係る経費 【14,153千円】

妊娠・出産や育児に関する様々な悩みに対応する子育て世代包括支援センター（母子保健機能）と、子どもの家庭、地域、学校等との関わり等に幅広く対応するこども家庭総合支援拠点（児童福祉機能）を一体的に運営する「こども家庭センター」機能を強化することにより、**妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築**します。



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標2】健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

少子化・子育て

子ども・子育て支援事業

担当:子ども未来課

○乳児等通園支援事業補助金【2,140千円】

令和6年度に試行的事業として実施した「こども誰でも通園制度」を「乳児等通園支援事業」へ名称変更し、事業を実施。

※「乳児等通園支援事業」とは？

専業主婦（夫）や育休中の在宅で子育てする家庭等、**保護者の就労要件を問わず誰でも通園可能**とする制度

項目	内容
実施法人	双葉幼稚園、湯沢よつばこども園
利用対象者	保育所等に通っていない0歳6か月～2歳の未就園児
利用時間	一人あたり「月10時間」を上限
保護者負担	こども一人1時間当たり200円程度（給食を希望する場合は別途徴収）



<期待される効果>

- 在宅で子育てしている場合でも、専任の保育士がいる場で**同世代の子どもたちと関わりながら成長できる**機会が得られる。
- 理由を問わず**誰でも簡単に利用**でき、**保護者の育児負担の軽減**や**孤立防止**につながる効果が期待できる。

3. 主要施策の推進に向けた取組

安心して住み続けられるまちづくりの推進

人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを目指し、まちづくりの基盤となる活力ある地域づくりを推進するため、地域活動への支援や拠点整備を進めるほか、地域と連携した防災・減災への取組、地熱資源の活用や省エネ等による脱炭素化に向けた取組を推進します。

予算額【786,501千円】

<主な取組>

医療提供体制の確保

- ・地域医療確保対策事業

公共交通の活性化

- ・地域公共交通活性化事業
- ・生活バス路線運行対策事業

住環境の整備

- ・克雪住宅推進事業

地域づくり活動への支援

- ・地域自治組織支援事業



地域医療確保対策事業

担当：健康対策課

○中核病院機能確保補助金 【42,869千円】 *New*

市の中核病院である雄勝中央病院に対し、円滑な医療提供体制の機能確保するため補助金を交付します。



○救急医療対策運営費補助金 【56,275千円】

救急告示病院に対し、救急医療に要する経費の一部について補助金を交付することにより、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図ります。



○小児医療対策運営費補助金 【19,665千円】

小児医療を提供し、小児医療のための専用の病床を有する病院に対し、小児医療に要する経費の一部について補助金を交付することにより、小児二次医療を確保するとともに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図ります。

公共交通の活性化

担当：企画課

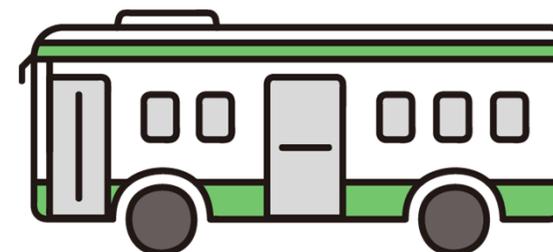
○公用車カーシェアリング経費 【1,111千円】

環境に優しい車両を、平日は公用車、休日は観光客や市民等を対象としたカーシェアとする事業を実施します。



○乗合タクシーの運営 【66,222千円】

路線バスが廃止・縮小された地域に対する代替交通として日常生活に必要な公共交通を確保するため、乗合タクシーを運行します。



○生活バス路線運行対策事業補助金 【66,876千円】

生活バス路線の運行継続を図るため、バス事業者に対して補助を行います。

3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

まちづくり

克雪住宅推進事業

担当：都市計画課

○克雪住宅推進補助金 【5,000千円】

住環境における雪対策工事を推進し、雪下ろしの負担軽減や作業中の安全確保、落雪からの危険防止を図るため、工事等に要した費用に対して補助金を交付します。

※令和7年度から補助上限額を引き上げ

<補助率・補助額> **併用可**

- ・ 克雪化改修工事 工事費×15/100 (上限25万円、高齢者世帯等は上限30万円)

※R6までは上限20万円

- ・ 雪下ろし安全対策工事 工事費×1/2 (上限6万円、高齢者世帯等は上限7万円)

※R6までは上限5万円



3. 主要施策の推進に向けた取組

産業振興の 基盤強化

予算額【1,237,413千円】

＜主な取組＞

成沢工業団地の造成、誘致企業支援

- ・企業誘致対策事業

インバウンド拡大に向けた観光情報発信の強化

- ・観光情報発信事業

地場産業の振興

- ・伝統的工芸品等産業支援事業
- ・学校給食用川連漆器購入費

市内企業の設備投資、技術継承等の支援

- ・雇用創出対策事業

東北中央自動車道の全線開通を見据えた産業・物流の活性化を図るため、地域の自然や文化的な資源を最大限活用し、観光地としての魅力を更に高め発信するとともに、引き続きインバウンド観光の促進についても併せて展開していきます。また、地域の特産品や技術を活かした新たなビジネスの創出など、農林業や地場産業の強化を図り、地域経済の発展と雇用の拡大を目指します。



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標3】 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

産業振興

企業誘致対策事業

担当：商工課

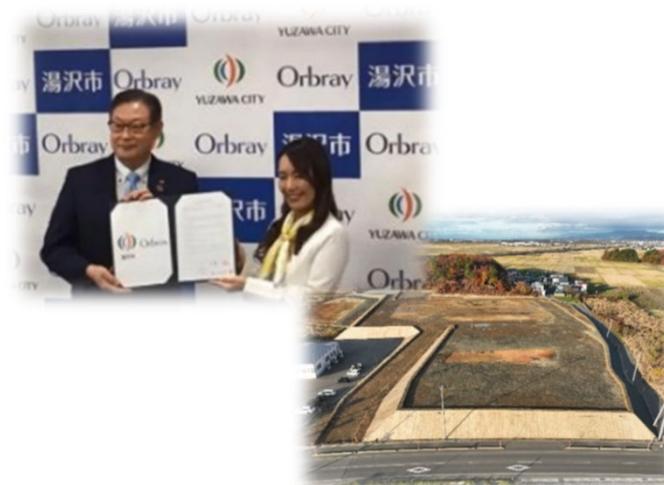
○成沢工業団地造成工事【41,174千円】

既存誘致企業の**発展的な事業継続を支援**するため、引き続き成沢工業団地の造成工事を行います。

<これまでの成果>

令和6年5月：成沢工業団地敷地造成工事
(第Ⅰ期) 着手

令和6年9月：成沢工業団地敷地造成工事
(第Ⅱ期) 着手 (R7継続)



(左上：成沢工業団地土地売買協定締結の様子
右下：成沢工業団地現況)

○情報関連企業誘致促進補助金【15,000千円】 **New**

市内に新たに本社又は事業所を設置する情報関連事業を営む企業に対し、事業所開設に係る初期経費を補助します。



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標3】 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

産業振興

観光情報発信事業

担当：観光・ジオパーク推進課

○観光情報発信事業【16,666千円】

- ・ インバウンド拡大に向けて、台湾人観光客をターゲットにした**体験観光の促進と受入れ環境整備**を実施します。
- ・ 多様な媒体による情報発信、東北や首都圏でのプロモーションなどを実施し、**本市の認知度の向上や魅力の拡散**を図ります。



(左：台湾トップセールス、右：台北国際旅行博の様子)



3. 主要施策の推進に向けた取組

にぎわいを生む施設整備の推進

にぎわい拠点の創出に向けて、湯沢駅周辺複合施設等整備事業や道の駅おがち周辺整備事業等について、市民ニーズを的確に把握し、着実に推進します。また、本市のにぎわい創出や地域課題の解決に関心のある人材を確保するため、外部人材の積極的な活用や関係人口の拡大に取り組みます。

予算額【2,059,133千円】

＜主な取組＞

にぎわい拠点の創出

- ・湯沢駅周辺複合施設等整備事業
- ・道の駅おがち周辺整備事業
- ・湯沢生涯学習センター等跡地活用事業

移住コーディネーターによる移住・定住の促進

- ・移住・定住促進事業

地域おこし協力隊による地域課題の解決

- ・地域おこし協力隊事業



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

にぎわい

湯沢駅周辺複合施設等整備事業

担当：企画課

○湯沢駅周辺複合施設等整備に係る経費 【1,747,578千円】

令和8年10月のオープンに向けて、**施設の建築工事**に着手します。



3 F 子育て支援

高い天井による縦方向の空間を活用して安全にのびのび遊べる空間



2 F 図書館・歴史資料展示

施設内どこでも**図書の持ち運びが可能**で居心地のいい滞在型空間と湯沢市の歴史や文化に触れながら学べる空間

1 F 生涯学習・市民活動支援

開放的で多様な活動が重なり合う相乗効果が生まれる空間

○湯沢生涯学習センター等跡地活用に係る経費 【18,004千円】**New**

湯沢生涯学習センター等跡地活用基本構想に基づき、多目的広場等を整備することで、中心市街地の回遊性向上やにぎわい創出を図ります。

3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

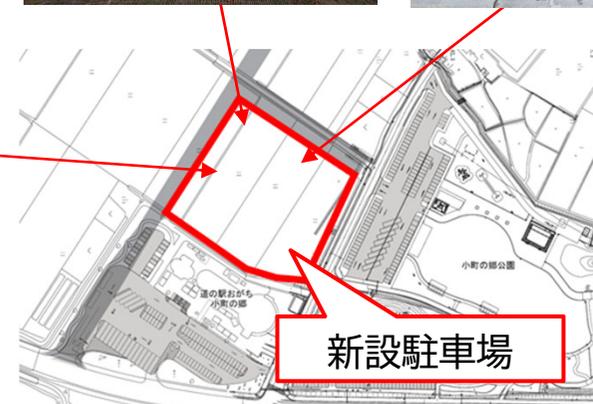
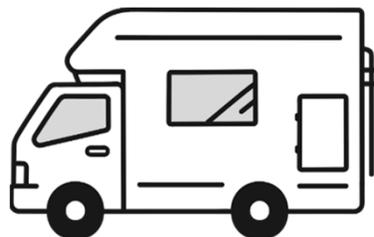
にぎわい

道の駅おがち周辺整備事業

担当：観光・ジオパーク推進課

○道の駅おがち周辺整備事業に係る経費 【197,206千円】

「雄勝こまちインターチェンジ」の整備に合わせ、道の駅おがち及び周辺施設の整備を実施し、秋田県の南の玄関口として車両移動者等に、休息施設の提供、観光案内等の強化や施設周辺への誘客と地域全体の活性化を図ります。



R7実施内容

- ・ 駐車場舗装工事
- ・ 駐車場照明設備工事

3. 主要施策の推進に向けた取組

DXの推進

自治体基幹業務システム標準化に向けた取組を着実に進めるほか、令和6年3月に策定した「湯沢市デジタル変革(DX)推進計画」に基づき、様々な分野でデジタルの力を活用し、社会課題の解決や市民サービスの向上を図ります。

予算額【425,887千円】

<主な取組>

デジタル基盤を構築し業務の効率化

- ・標準化システム移行事業

母子健康手帳アプリ「母子モ」と予防接種サービスの導入

- ・母子衛生総務費

公共施設予約・決済システム導入施設の拡充

- ・官民連携推進費

デジタル変革(DX)の推進

- ・デジタル変革推進事業



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標1】 みんなの信頼で築く丈夫なまち

DXの推進

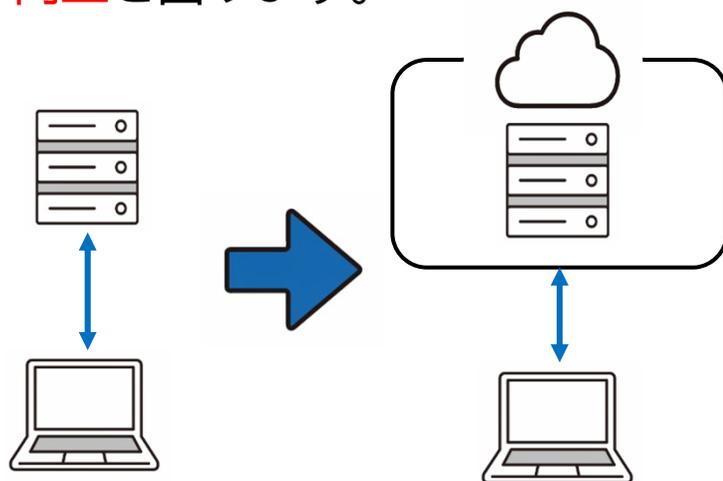
標準化システム移行事業

担当: 情報政策課

○行政システムの標準化に係る経費【377,230千円】

税、住民基本台帳、介護保険等に係る基幹業務システム20業務について、国が示す標準仕様に合わせたシステムへ移行することで、業務効率化と市民サービスの向上を図ります。

～ガバメントクラウドを活用するメリット～



現在
(庁内にあるサーバーとの通信)

標準化後
(ガバメントクラウド上のサーバーとの通信)

標準化システムとオンライン申請の連携が加速し、市民サービス向上につながる

自治体システムの統一により、転入転出等の手続きが簡素化され、市民サービス向上につながる

ベンダー固定化の解消、改修費などのコスト削減につながる

ガバメントクラウドを利用し、アプリを自治体で共同利用することにより、コスト削減につながる

※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、基幹20業務システムについて、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行することが義務化され、原則としてガバメントクラウドを使用することが定められた。

3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標2】健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

DXの推進

母子衛生総務費

担当:子ども未来課

○母子健康手帳アプリの導入に係る経費【7,467千円】*New*

子どもの予防接種DX化推進のための**母子健康手帳アプリ「母子モ」**と**予防接種サービス**を導入します。

ぼしも



接種案内（接種忘れ防止）や各種母子保健サービスの情報提供が可能



複数の予防接種予診票をスマホ等で一括入力し、医療機関に提出



<期待される効果>

- 予防接種の記録をデジタル化することで、過誤接種を防ぐことができる。
- 保護者、医療機関、市の手間を削減し、簡単・安全な予防接種の実現が期待できる。